

2011(平成 23)年度  
大学行政管理学会

Japan Association of University Administrative Management



第 15 回 定期総会・研究集会  
ご 案 内

開催日：2011 年 9 月 3 日(土)~4 日(日)

会 場：金城大学



2011年6月吉日

大学行政管理学会員各位

大学行政管理学会  
会長 大島 英穂

2011年度 定期総会・研究集会の開催について（ご案内）

2011年度定期総会ならびに研究集会を下記の通り開催いたしますので、ご多用中のことと存じますが、万障をお繰り合わせのうえご参加いただきますようご案内申し上げます。

記

2011年3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の災害となり、多くの尊い命が犠牲になるとともに、甚大な被害が広範囲に及びました。被災されました皆様に心からお見舞い申し上げます。

今回の震災により発生した福島第一原子力発電所の事故は、科学技術の発展と、人類が安全で安心して生存することについて、改めて問われることとなりました。原子力発電所の事故が収まるまでには長い時間を要し、困難な課題を克服しなければなりません。また、その後、復旧の課題に取り組み始めることができる時期も、相当先になることが予想されます。

東日本大震災は、根本的なあり方を含めて解決しなければならない多くの課題を私たちに突きつけていますが、復興への道のりも着実に進み始めています。また、世界中から温かい支援が寄せられていることについて、私たちは、日本で発生した災害も人類的課題であることを深く自覚しなければなりません。東日本大震災から復興する過程は、知の創造である研究と、知の継承である教育を使命とする大学にとって、改めてその役割が問われていると言っても過言ではありません。

本会は、「大学行政・管理」の多様な領域を理論的かつ実践的に研究することを通じて、自らの大学と日本の高等教育の発展に貢献することをめざす自覚的な教職員の組織です。震災後の教育・研究活動のあり方について、私たち大学行政管理職員の果たすべき役割はたいへん大きいと言えます。

15回目となる定期総会ならびに研究集会は、初めて北陸を舞台に、9月3日（土）、4日（日）の両日、金城大学を会場校に開催します。本年度は、「今、大学の果たす役割－震災後の新たな取り組みを考える－」をテーマに、全国の会員が一同に集う場となります。大きな課題に直面している時こそ、国際社会を始めとする多様な連帯の中で、日本の高等教育の発展に貢献するために、全国の大学職員の「学びと励ましのネットワーク」の強化にむけて、会員の皆様の積極的なご参加をお待ち申し上げます。

# 1 日程

開催日：2011年9月3日(土)～4日(日)

\*全体テーマ：今、大学の果たす役割－震災後の新たな取り組みを考える－\*

会場：金城大学

〒924-8511 石川県白山市笠間町 1200

TEL：076-276-4400(代) (会場校事務局担当者電話番号)

e-mail：2011juam@gmail.com

受付：9月3日(土) 《ホテル金沢》 2階

9月4日(日) 《金城大学》 S (社会福祉学部) 棟1階

懇親会：ホテル金沢 エメラルドルームAB

## タイムテーブル

日付・曜日	時間	内容	会場
9月3日(土) 《ホテル金沢》	11:00～12:30	受付	2階ロビー
	12:30～13:00	開会式・オリエンテーション	ダイヤモンドルーム(2階)
	13:00～14:00	定期総会	〃
	14:00～14:15	孫福賞の表彰式	〃
	14:15～14:45	休憩	〃
	14:45～16:15	基調講演	〃
	16:15～16:30	休憩	〃
	16:30～18:00	シンポジウム	〃
	18:10～19:30	懇親会	エメラルドルームAB(4階)
9月4日(日) 《金城大学》	9:00～9:30	受付	S棟1階
	9:30～11:10	ワークショップ	S・H・A・C棟
	11:10～11:25	移動	
	11:25～12:00	研究発表I	S・H棟
	12:00～13:00	昼食	第一・第二食堂
	13:00～13:35	研究発表II	S・H棟
	13:35～13:45	移動	
	13:45～14:20	研究発表III	S・H棟
	14:20～14:30	移動	
	14:30～15:40	研究発表IV	S・H棟
	15:40～16:00	移動・休憩	
16:00～16:30	閉会式	S棟1階	

※ワークショップと研究発表会場につきましては、当日配布する冊子に記載いたします。

### \*9月4日(日)会場

S棟 → 社会福祉学部棟

H棟 → 医療健康学部棟

A棟 → 短期大学部棟

C棟 → 福祉専攻棟

## 2 参加申込方法

### (1) 申込方法

学会のホームページ（下記申込 URL）よりお申込みください。なお、欠席される方も総会の委任状が必要となりますので、URL にアクセスのうえ必要事項をご入力ください。

申込 URL : [http://juam.jp/wp/im/assembly/2011\\_15/](http://juam.jp/wp/im/assembly/2011_15/)

**申込締切 : 2011 年 7 月 11 日 (月)**

※申込 URL は JUAM メールでも配信いたします。

※インターネット環境がない方は、巻末の用紙を用いて FAX にてお申し込みください。

※ご登録いただく連絡先 (tel) について、夏期休暇期間中においても連絡が可能な連絡先をご登録いただきますようお願いいたします。（参加費のことなど急遽お問い合わせをさせていただきます可能性ががあります。ex. ご自宅、携帯番号）

なお、申込終了後、申込内容の確認メールが自動配信されます。

### (2) 参加費（※資料代・昼食代 1,050 円・お茶 150 円・懇親会 4,000 円ほかを含みます。）

**会員参加費 10,000 円**（懇親会に参加しない場合は、6,000 円）

※国立大学マネジメント研究会会員の方も同額となります。

**一般参加費 14,000 円**（懇親会に参加しない場合は、10,000 円）

### (3) 参加費納入方法

ホームページで申し込み後、次の口座に参加費をお振り込みください。なお、FAX でお申し込みいただいた方には申込後に「払込取扱票」を送付しますので最寄りの郵便局から振り込んでください。

#### <振込み先>

※郵便局での振込お取り扱いとなります。郵便局備付けの専用振込用紙「払込取扱票」をご利用ください。

加入者名：JUAM 総会等会場校運営委員会  
(ジ ュアムソカイトウカイジ ヨウコウウンエイインカイ)

口座番号：00740-8-45186

**納入期限 : 2011 年 7 月 19 日 (火)**

※参加費納入後に参加を取り消す場合は、8 月 22 日 (月) までにご連絡ください。

その後に参加取り消しをした場合は、参加費の返金はできませんので、ご了承ください。

#### <問い合わせ先> 会場校事務局

担当：市田 修（経理部）・坂口 憲二（総務部）

電話：076-276-4400(代)

F A X：076-275-4316

E-mail：2011juam@gmail.com

住所：〒924-8511 石川県白山市笠間町 1200

<http://www.kinjo.ac.jp>

### 3 会場校へのアクセス

主要駅から会場（ホテル金沢・金城大学）までの主な交通手段は以下のとおりです。

#### ◆ホテル金沢



＜アクセス方法＞

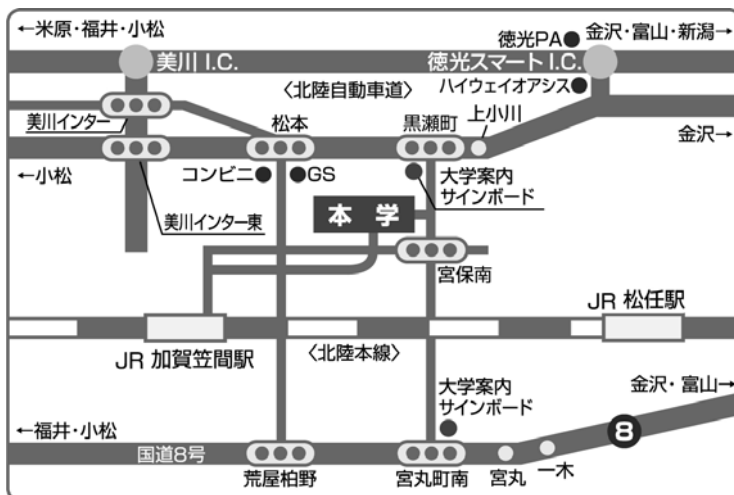
- ・JR 金沢駅東広場から徒歩で約 1 分
- ・小松空港から直通バスで 40 分  
(金沢駅西広場ターミナルより発着)
- ・北陸自動車道 金沢東 I.C. から車で 10 分
- ・北陸自動車道 金沢西 I.C. から車で 15 分

#### ◆金城大学

JR 北陸本線利用	JR の特急をご利用の場合は、金沢駅・小松駅から普通列車に乗り換えてください。金沢駅・小松駅からは 15 分で最寄駅（加賀笠間駅）に到着します。下車後、徒歩 10 分でキャンパスに到着します。
北陸自動車道	美川 I.C. と徳光スマート I.C. より車で約 5 分



#### ◆最寄駅（加賀笠間駅）から金城大学までの経路は次のとおりです。（徒歩 10 分）



# KINJO CAMPUS GUIDE MAP

**① 正門**  
② メモリアルアーク  
③ 社会福祉学部棟 (S棟)  
④ 経済学部棟 (H棟)  
⑤ エントランスホール  
⑥ 南北図書館 (C棟)  
⑦ 短期大学部棟 (A棟)  
⑧ 美術学部棟 (A棟)  
⑨ ビジネス経済学部棟 (A棟)  
⑩ ビジネス経済学部棟 (A棟)  
⑪ 初年度専門課程棟 (A棟)  
⑫ パライズ

⑬ 図書館  
⑭ 第一学生  
⑮ 第二学生  
⑯ 礼拝堂  
⑰ クラブ棟  
⑱ 日本アリーナ (B棟)  
⑲ テニスコート  
⑳ 正門  
㉑ 屋上緑化園  
㉒ 多目的グラウンド  
㉓ 附属図書館棟

**金城大学**  
TEL: 028-428-4488 FAX: 028-428-4215  
URL: <http://www.kinjo.ac.jp/>

**金城大学短期大学部**  
TEL: 028-428-4211 FAX: 028-428-4215  
URL: <http://www.kinjo.ac.jp/>

**進学支援センター**  
TEL: 028-428-4444  
URL: <http://www.kinjo.ac.jp/>

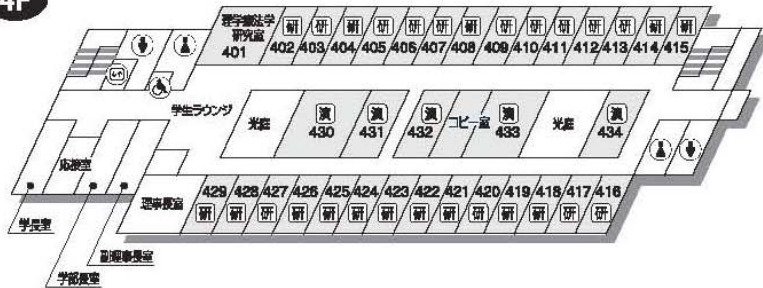
**金城出版社**  
TEL: 028-428-4415  
URL: <http://www.kinjo.ac.jp/>

**金城大学附属図書館**  
TEL: 028-428-4415  
URL: <http://www.kinjo.ac.jp/>

# 医療健康学部棟(H棟)

♂男子トイレ ♀女子トイレ ♿多目的トイレ 🚪エレベーター ☎公衆電話 📄自販機 研 研究室 演 演習室

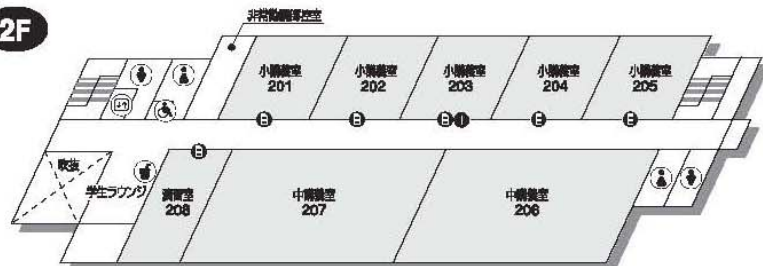
## 4F



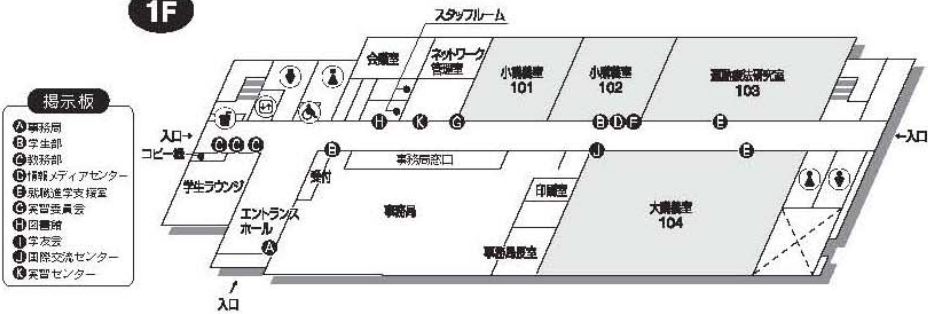
## 3F



## 2F



## 1F

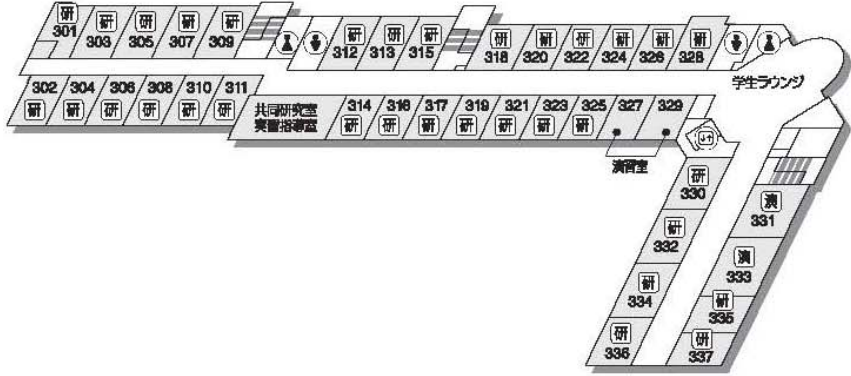


- 掲示板**
- ① 事務局
  - ② 学生部
  - ③ 教務部
  - ④ 情報メディアセンター
  - ⑤ 薬理学実習室
  - ⑥ 実習委員会
  - ⑦ 図書部
  - ⑧ 学生会
  - ⑨ 国際交流センター
  - ⑩ 実習センター

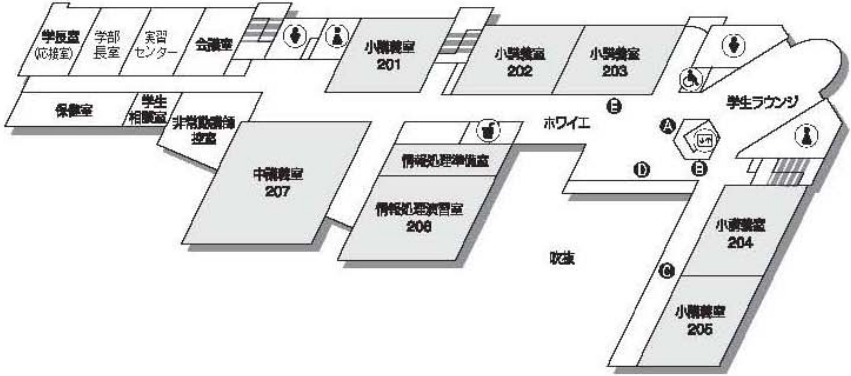
# 社会福祉学部棟(S棟)

♂男子トイレ ♀女子トイレ ♿多目的トイレ ㊦エレベーター ☎公衆電話 📞自販機 研 研究室 演 演習室

## 3F

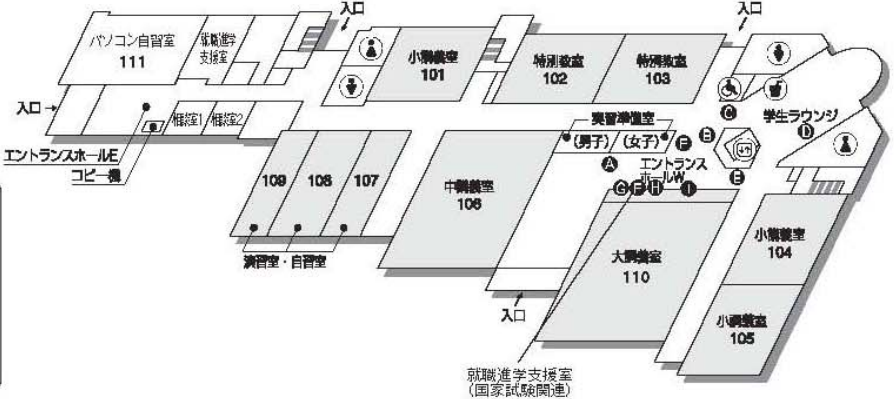


## 2F



- 2F 掲示板**
- Ⓐ 学生会
  - Ⓑ アルバイト情報
  - Ⓒ 検定・資格・就職・進学情報
  - Ⓓ 外部機関の催し・出版物
  - Ⓔ クラブ・同好会

## 1F



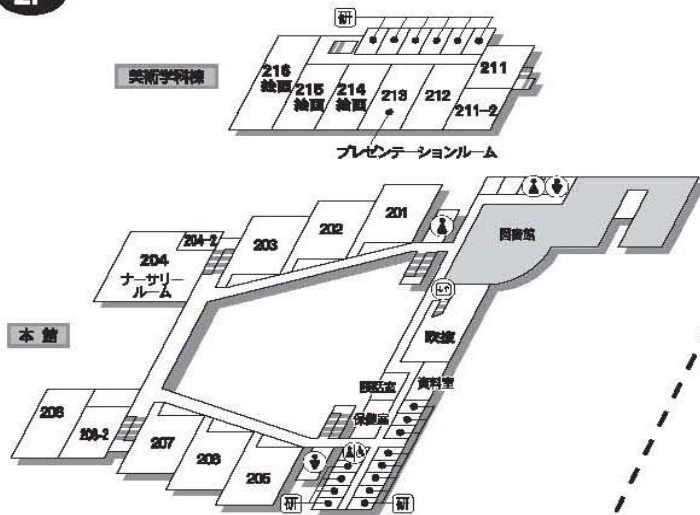
- 1F 掲示板**
- Ⓐ 総務部
  - Ⓑ 学生会
  - Ⓒ 事務局 (学生呼び出し等)
  - Ⓓ ボランティア案内
  - Ⓔ 学友会
  - Ⓕ 就職進学支援室
  - Ⓖ 実習委員会
  - Ⓗ 図書館
  - Ⓘ 情報メディアセンター



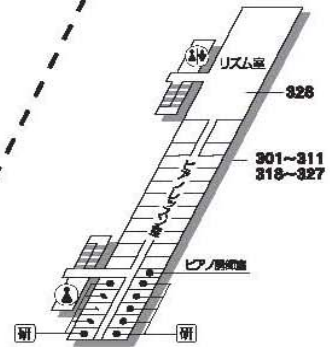
## 短期大学部棟 (A棟)

♂ 男子トイレ ♀ 女子トイレ ♿ 多目的トイレ ㊦ エレベーター ☎ 公衆電話 📞 自販機 研 研究室 演 演習室

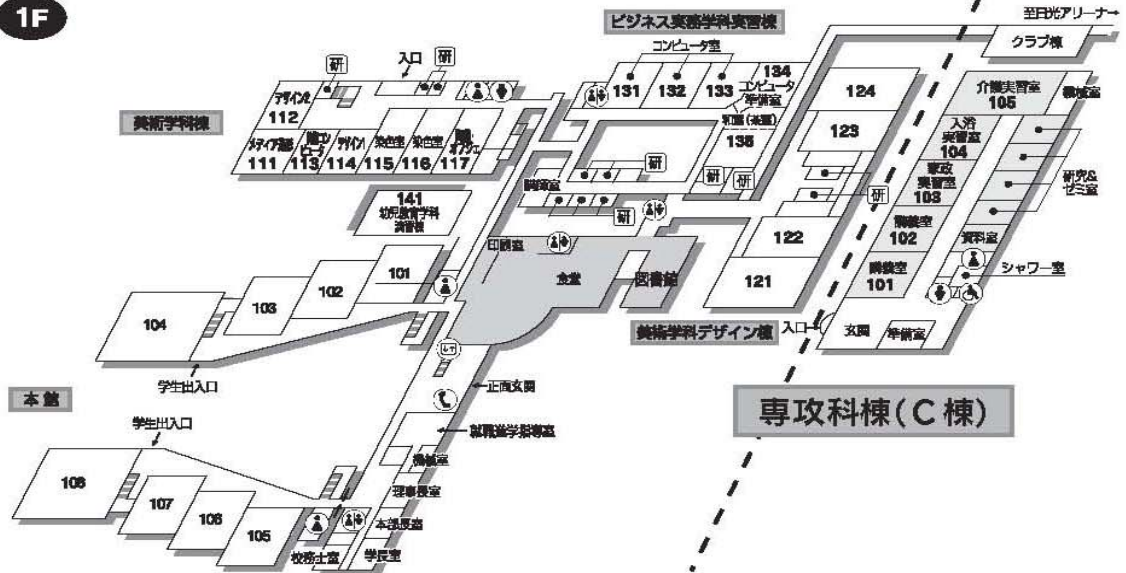
2F



3F



1F



## 4 宿泊について

- \* 宿泊先はご都合に合わせて各自予約ください。
- \* ご希望の方は、下記にて宿泊先を手配することが可能です。

### ■ ホテル金沢

住所 〒920-0849 石川県金沢市堀川新町 1-1

電話. 076-223-1111(代)

※営業日、営業時間は、ホームページでご確認ください。

ホームページ <http://hotelkanazawa.co.jp>

※ご予約・お問い合わせの際は、ホテルに直接ご連絡のうえ、「大学行政管理学会 出席」の旨をお申し出ください。



## 5 名刺について

名刺を多数ご用意ください。  
受付時、ワークショップ、懇親会で多数の名刺が必要となりますのでご用意願います。

## 6 定期総会・研究集会の主な内容

### (1) 定期総会

9月3日(土) 13:00~14:00

- 審議事項
1. 2010年度収支決算について
  2. 役員を選任(案)について
  3. その他

- 報告事項
1. 2010年度 事業報告
  2. 2011年度 事業計画および収支予算
  3. 東日本大地震復興支援活動について
  4. 会員概況
  5. その他

### (2) 基調講演

9月3日(土) 14:45~16:15

演題「ニッポンの大学：危機を越えて」

講演者：荻谷剛彦氏（オックスフォード大学 (University of Oxford) 教授)

### (3) シンポジウム 16:30～18:00

9月3日(土)

演題「SD実践の現場から」

シンポジスト：川上正文 氏(金城大学事務局長)

高梨桂治 氏(福井大学理事・事務局長)

吉田日冬美 氏(中央大学・商学部事務室担当課長)

司 会：櫛田繁輝 氏(明治学院大学事務局長)

今回のシンポジウムは、「SD 実践の現場から」と題し、大学事務局のリーダーとして職員の能力開発に取り組んでいる方や中間管理職的な立場で若手職員の育成に係わっている方に、それぞれのSD実践の成果や課題等についてご意見をうかがいます。

シンポジストには、開催地である北陸地区から川上正文金城大学事務局長および高梨桂治福井大学理事・事務局長、さらに中間管理職を代表して吉田日冬美中央大学商学部事務室担当課長をお迎えし、特色ある小規模私立大学、地方都市を拠点とする国立大学および全国規模の私立大学と、三者三様の立場からのSD実践に関するお話をうかがい、あわせて会場からの質問等もお受けしながら、より踏み込んだ意見交換の場を提供したいと考えています。

### (4) ワークショップ

9月4日(日) 9:30～11:10

ワークショップでは大学運営にとって基本となる課題をブレイクダウンし、より実践的な内容をもとに、参加者同士で大いに議論しあえる会にすべく計画しています。参加者からの問題提起や事例紹介を行い、その解決策や実践方法を探っていただきたいと思います。

なお、今回は、本学会のテーマ別・地区別研究会にもご協力いただき、上記課題に繋がるテーマを提供していただく予定です。各研究会のメンバーの方にファシリテータ(世話役)を担っていただきますので、各研究会がどのような問題意識を抱え、向き合っているのかを体験するチャンスです。奮ってのご参加を期待しています。

申し込みについては、下記のテーマより第1希望から第3希望までを選択し Web よりご登録ください。参加テーマは、申し込み状況により調整させて頂く場合がありますのでご了承願います。決定した参加テーマは、8月下旬にご連絡いたします。

また、各グループのファシリテータ(世話役)の方に、参加される皆様のメールアドレスを使用させていただくことをご了承願います。

テーマ	申込番号	担当研究会・勉強会	グループテーマ
1. キャリア形成、進路・就職支援	1-1	九州・沖縄地区	これからのキャリア形成支援のあり方
2. 入試・学生募集全般	2-1	*	
3. 大学のブランディング	3-1	*	
4. 高大連携、高大接続、附属学校政策	4-1	*	
5. 学生支援のあり方	5-1	学事研究会	職員の立場から学生育成を考える
6. 産官学連携推進、知的資産の活用と管理(TLO)	6-1	研究推進・支援研究会	大学における知的財産権の位置付けと活用(産官学連携とTLO)
7. 地域連携、地域への貢献	7-1	*	
8. 競争的資金や外部資金獲得の工夫	8-1	*	
9. 研究支援のあり方	9-1	*	
10. 財政収支改善の工夫、資金の効果的運用と調達	10-1	財務研究グループ	財務収支構造の改善と中長期財政計画
	10-2	財務問題研究会	財務体質の強化策

11. ファシリティ・マネジメントに関する課題	11-1	ファシリティマネジメント研究会	震災後、ファシリティマネジメント (FM) の視点から防災を再考する
12. 大学の評価(自己点検・評価、第三者評価等)のあり方	12-1	*	
13. FD 推進・支援に果たす職員の役割	13-1	*	
14. SD (大学職員の育成、人事制度、組織等) の現状と課題	14-1	「大学職員」研究グループ	職員 SD: 若手職員が自主研さんしようとする時、どのようなことに注意したらよいだろうか
	14-2	大学事務組織研究会	大学事務組織の現状と在り方～事業報告書から事務組織を創る～
	14-3	大学改革研究会 (近畿地区研究会)	組織開発について (大学におけるマネジメントの視点から)
	14-4	女子大学研究会	大学を変える! 女性職員への期待と課題
	14-5	北海道地区	大学職員のキャリアプラン
	14-6	中国・四国地区	大学職員育成の現状と課題
15. 学務・教務に関する課題	15-1	*	
16. 法人部門に関する課題	16-1	*	
17. 教職協働のあり方	17-1	*	
18. 大学のガバナンス	18-1	*	
19. 危機管理の現状と課題 ～震災における取り組み～	19-1	*	震災後の被災学生支援
	19-2	*	震災後の被災地支援
	19-3	*	大学における防災体制
20. 国際化への課題	20-1	*	
21. 若手育成プログラム	21-1	中部・北陸地区	新人・若手向け SD プログラムの課題と展開

\*のテーマについては、従来通り、申込者の中から世話役を確定し運営していただく予定です。

## (5) 研究発表

9月4日(日) 11:25～15:40

会員による研究成果の発表や事例紹介を通じ、問題点や課題点を共有し、大学職員としての見識を高める場であります。

使用教室の調整や、当日配付資料準備の都合上、当日お聞きになりたい研究発表を、定期総会・研究集会参加申込みと同時に Web にてお申込みいただきます。発表時間帯と発表内容について、下記の一覧および次頁以降の発表概要をご確認の上、お申し込みください。同一時間帯に行われる発表は、ひとつしか申し込みできませんのでご注意ください。

なお、事前申込みは、あくまでも会場設営等の目処をたてるためですので、当日の変更は自由です。

各発表コードの発表内容は、次頁以降をご参照ください。

2011年度実施要項 研究発表関連

■タイムテーブル

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
I	11:25~12:00	I-1	I-2	I-3	I-4	I-5	I-6	I-7	I-8	I-9	I-10	I-11	
II	13:00~13:35	II-1	II-2	II-3	II-4	II-5	II-6	II-7	II-8	II-9	II-10		
III	13:45~14:20	III-1	III-2	III-3	III-4	III-5	III-6	III-7	III-8	III-9	III-10		
IV	14:30~15:40	IV-1	IV-2	IV-3	IV-4	IV-5	IV-6	IV-7	IV-8	IV-9	IV-10	IV-11	IV-12

I-1	
氏名	野田啓子（のだけいこ）
所属	学校法人立命館
テーマ	一貫教育における初等中等教育と高等教育の接続と学習到達度測定のあり方について
概略	<p>日本の高等教育システムは、マーチン・トロウの言う「ユニバーサル段階」に移行した。初等中等教育と高等教育の接続は、大学入試による競争的な選抜環境から、AOや推薦の増加により、学力選抜を経ないゆるやかな接続環境へと変容している。</p> <p>本発表の目的は、一貫教育モデルの構築において、初等中等教育と高等教育の接続段階における学力測定のあり方をテーマとし、学習到達度の検証に必要な要件を考察し、特に「高大の接続に互換性を有する学力指標の不備」を解決するための方策として、高校と大学との溝を乗り越え、特に高大一貫教育における共通の学費力指標としての「Can-doリスト作成」を提案するものである。</p> <p>本発表において取り上げる内容は、1. 高校生を対象とした各種学習測定指標と実施状況の調査、2. 立命館で取り組まれている学習測定の現状把握、3. 既存の学習測定指標の特徴の指摘の3点とする。</p>

I-2	
氏名	堀内 健（ほりうち けん）
所属	明治大学 法学部事務室 副参事
テーマ	高等教育の機会均等に向けて～首都圏私大新入生の家計負担調査から見えるもの～
概略	<p>長引く世界的な経済不況下に加えて未曾有の大震災による影響等で、さまざまな「格差社会」問題が表出してきている。とりわけ、経済的困難のために大学進学をあきらめた高校生や、中退を余儀なくされた大学生が急増し、教育格差が問題となってきた。日本の高等教育に対する支出は、GDP比で0.5%と、平均1.0の約半分、OECD加盟国で最低の水準である。従来から家計の教育費負担が大きいわが国では、もはや限界に達しているともいえる。高等教育の機会均等という観点から、発表者が中心となってまとめた今回の調査結果「2010年度私立大学新入生の家計負担調査」（東京私大教連、2011年5月）をもとに現状を報告し、高等教育の機会均等に向けての課題と展望を述べる予定である。</p> <p>（調査結果の特徴）入学の年にかかる費用は299万円、年収の34%で過去最高、など。</p>

I-3	
氏名	①岩崎 保道 (いわさき やすみち)、②中元 崇 (なかもと たかし)
所属	①琉球大学、②京都国立近代美術館 (京都大学より出向)
テーマ	公立大学のSD (Staff Development) の現状—訪問調査を中心に—
概略	<p>本発表は、公立大学の人事担当者に対するヒアリング調査分析により、公立大学のSDの現状と課題点を明らかにするものである。</p> <p>文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2010)によると、2008年度のSD実施率は国立大学100.0%、私立大学92.1%、公立大学73.3%とあり、公立大学の取り組みはやや遅れている。一方、近年6割以上の公立大学が法人化を果たし、SDを含め種々の取り組みが変わりつつある。</p> <p>以上の背景を踏まえ、公立大学及び公立大学協会に対するヒアリング調査を実施した。特にSDに関して「法人化・非法人化の別で、取り組みの差が生じているのか」「設置者(自治体等)の影響を受けているのか」に焦点を当てて取り組んだ。</p> <p>発表は「公立大学及び職員の特徴の説明」「調査手法の説明・結果報告」「調査結果を踏まえた公立大学のSDの課題点整理・方向性の示唆」の三点から行う予定である。</p>

I-4	
氏名	結城 浩 (ゆうき ひろし)
所属	東海大学 学長室 大学評価室
テーマ	学部等への部署単位の目標設定シートの導入とその後の経緯について
概略	<p>本学では、2010年度第三者評価受審と、学内において従来より取り組みが必要と指摘されていた目標設定の必要性を鑑み、種々の取り組みを行ってきました。</p> <p>具体的には、2008年度に学部等の教育組織に対し、目標設定シート(ミッション・シェアリング・シート:以下MSシート)を導入し、2009年度に今後5年間の中期目標を定め、同時にMSシートの対象部署を事務系部署にも拡大しました。</p> <p>MSシートは、大学のミッション、そしてそれに基づく中期目標を具現化するツールとしての位置づけですが、教育組織にとって部署単位での目標設定自体が初めての試みであったため、実施にあたっては試行錯誤の連続でした。</p> <p>当日は、その試行錯誤の経緯を中心とした事例報告を予定しております。</p>

I-5	
氏名	坪井啓太 (つばいけいた)・伊藤博美 (いとうひろみ)
所属	名古屋経済大学
テーマ	学生ニーズに応える履修指導のあり方について―教職協働を観点とした全国調査実施―
概略	<p>現在、大学の履修指導は、多様化する学生への個別的対応が不可避となっている。本発表は、2010年11月に実施した調査結果とその分析・考察を内容とする。調査は、大学卒業後の人材イメージが不明確で、学修への動機づけが難しいと想定される国公立大学社会科学系学部を擁する大学に、①一斉オリエンテーション、②クラス担任制度、③ピア・サポート、④教務職員による学生個別の履修指導、⑤学生支援に関する専門スタッフ、⑥個別履修指導で必要と考える職員・教員の能力の6点を項目として、アンケートで実施した。</p> <p>本調査に対する回答の回収率は42.9%であった。これらの回答から、履修指導等の現状や課題について、設置形態による傾向や、教職員別、新入生・在学生別の傾向を、また大学個別の優れた実践の事例や検討課題についてのヒアリング結果の分析を、独立行政法人・日本学生支援機構の調査報告(2009)も参照しながら発表する。</p>

I-6	
氏名	井上久光 (いのうえひさみつ)、片岡公博 (かたおかきみひろ)、小島洋 (こじまひろし)、船渡泰成 (ふなとたいせい) 50音順
所属	天理大学
テーマ	「建学の精神」と業務―天理大学のコアたる精神と職員の意識
概略	<p>天理大学は、1992年に大規模な改革を行い、以降幾度かの改革を経て今日に至っている。</p> <p>本研究の目的は、「建学の精神」とは「個性輝く天理大学」を目指す旗印として教職員が拠り所とすべきコア(核)であるとの視点から、本学のさまざまな活動を支えてきた職員の「建学の精神」に対する(1992年以降の)意識について、現役職員へのアンケートや退職職員への聞き取り調査を行い、その推移と現状を明らかにする。</p> <p>さらに、訪問調査等による国内外他大学、主に宗教系他大学の事例等の収集や、今後大学職員に求められる機能・役割に関する先行事例の研究もを行い、「建学の精神」と業務遂行に関する本学(私立大学)の「あるべき職員像」について提起することを目的としている。</p> <p>今回の発表では調査内容・結果を紹介するとともに、本学職員の「建学の精神」に対する意識の推移および現状や、「あるべき職員像」の提起に向けた進捗状況について報告する。</p>



I-7	
氏名	宇田川 真治 (うだがわしんじ)
所属	関西大学 入試センターAO入試グループ 課長補佐
テーマ	エンロールメント・マネジメント理論での入口部門に関する一考察
概略	<p>一般的にエンロールメント・マネジメント(EM)とは、大学進学希望者を入学前から在学中、卒業後までを一貫してサポートする、総合的な学生支援策と言える。それは、単に一部署の事務処理機能の強化を意味するのではなく、大学内の各部局との連携によるシナジー効果が必要とされる。大学総体としての組織改革力が求められていると言える。</p> <p>日本では、高等学校の卒業生の2人に1人以上が大学等の高等教育機関に進学する時代を迎えている。このことは同時に、今後、入学者の選抜機能が有効に働かないことを意味する。本発表では、焦点を本学入学管理部門に当て、EM理論から実践に移行しようとした場合、現状の入試事務部局での検討すべき課題、着眼点を提示する。次に海外の大学での一事例を元に、日本の大学の入学管理部門との差異について検証する。まとめとして、入学者の選抜機能から、高校と大学との連続、連携機能を持つ必要性等、今後のあるべき日本の入学管理部門の在り方について提案する。</p>

I-8	
氏名	鳥谷 真佐子 (とりや まさこ)、稲垣 美幸 (いながき みゆき)
所属	金沢大学 フロンティアサイエンス機構 博士研究員
テーマ	大学リサーチアドミニストレーター導入における現状と課題
概略	<p>近年、競争的研究資金の増加に伴い、研究プロジェクト企画、申請、運営、報告、資金管理等の研究そのもの以外の業務が増加することで、研究者の負担が増している。また、産学連携の重要性も増してきており、これら研究支援の専門職が必要であるとの認識が高まっている。アメリカでは研究支援専門職「リサーチアドミニストレーター(RA)」が確立して既に50年以上の歴史があり、最近になって日本でも、各大学でRAの導入が検討され始めている。本研究では、日本におけるRAの現状を明らかにするために、研究支援専門職の設置状況や職務内容等のアンケート調査を行った。また、アメリカRA職能団体でのインタビューや、リサーチアドミニストレーション研究会およびシンポジウムの企画・開催を通し、RAに関する課題が浮かび上がってきたので、調査結果と合わせて紹介したい。</p>

I-9	
氏名	小畑力人（おぼたりきと）
所属	和歌山大学観光学部
テーマ	観光学部第一期生の出口保障と就業力育成支援G Pの取組
概略	<p>和歌山大学観光学部は、今春、第一期生を社会に送りだした。民間企業希望者の就職率100%の達成と公務員及び大学院進学、卒業生全員の出口保障を達成することができた。これは、設置にあたり基本とした学士課程教育の構築をめざす取組と学生ひとり一人に届くキャリア・サポートに結果である。</p> <p>和歌山大学は学生就業力育成支援G Pに選定された。ここでは、地方に立地する国立大学ならではの取組を推進している。学生の「人生を支援する」というポリシーのもとに、初年次教育に始まる系統的なキャリア形成教育の構築、学生ひとり一人に対する進路・就職相談と履修指導、学生による学生のためのピアエデュケーションの実現を目指している。この事業推進について、現場から実践報告する。</p>

I-10	
氏名	寺尾 謙（てらお けん）
所属	芝浦工業大学（大学事務組織研究会・リーダー）
テーマ	大学における個人と組織の価値創造力開発を考えるー「ハーマンモデル」を題材にー
概略	<p>大学事務組織研究会は、2007年1月に大学行政管理学会から研究会として認可され発足した研究会である。2011年度の研究集会においては、「ハーマンモデル」を題材に大学における人事と組織に関するコミュニケーションをベースとした事例を紹介しながら考察するものとする。</p> <p>「ハーマンモデル」はゼネラル・エレクトリック(GE)社に勤務していたネッド・ハーマンが生み出した大脳生理学に基づく行動分析手法で、脳を「右脳・左脳」に分け、さらに、左右それぞれを「大脳新皮質・辺縁皮質」に分け、脳における優位度の関係を数値化し、脳の機能を4象限に分けたものである。各象限により思考の傾向や物事の捉え方に影響を及ぼすため、各象限間のコミュニケーションにおいてもあらゆる相関関係が生じる。この相関関係を解き明かすことで、円滑なコミュニケーションを可能とする手法である。当日は、簡易ツールを用いて来場される皆様にも診断を受けて頂く予定である。</p>

I-11	
氏名	大学経営評価指標研究会（新藤豊久（しんどうとよひさ） 内藤雅宏（ないとうまさひろ） 原隆一郎（はらりゅういちろう））
所属	（女子美術大学 東京理科大学 慶應義塾大学）
テーマ	大学経営時代の職員育成プログラムについて
概略	<p>18歳人口の減少による受験マーケットの縮小やグローバル化等、様々な要因により大学が「経営」を意識しなければならない時代に入った。その経営的意識は経営陣（理事長・理事等）だけが持つものではなく、若手から中堅層の職員が意識の底に根付かせておくことが、大学の強化に繋がると考えている。</p> <p>このため、本研究会では、実際に活用されている大学経営評価指標等の研究会による成果物や大学経営者が求める「経営意識」をベースとした中堅職員対象の「経営的視点に立った」育成プログラムを開発した。</p> <p>今回は、この育成プログラムの具体的な内容を提案するとともに、フロアから意見を伺い、実際に予定している育成プログラムに反映していきたい。</p>

Ⅱ－１	
氏名	井上法保 (いのうえ のりやす)
所属	名城大学
テーマ	大学における資格取得支援の現状と課題について (事例報告)
概略	<p>大学による資格取得支援が急速に広まったのは、少子化による入学志願者の減少、不況による就職率の悪化、大学が入口及び出口で大きな変化に直面した90年代のことである。併せて、91年の大学設置基準の大綱化により、大学が単位を与えることができる学修範囲が大幅に広げられたことは、大学が資格取得を支援する後ろ盾になった。</p> <p>名城大学キャリアセンターは、学生の進路・インターンシップ・就職支援を行う就職グループと資格取得・公務員試験対策を支援するエクステンショングループで構成されている。</p> <p>エクステンショングループは各種資格取得を目指す学生の支援に重きを置き、社会で幅広く活躍できる人材育成に努めている。</p> <p>大学間競争の激化と各大学の差別化が行われている現状を認識し、いかに入学した学生を卒業時に付加価値を付けて送り出すことができるか、名城大学の事例を通して、大学における資格取得支援の今後の課題を整理してみたい。</p>

Ⅱ－２	
氏名	浅沼 雅行
所属	成蹊大学
テーマ	イギリスにおける大学職員のプロフェッショナル化の動向について
概略	<p>イギリスの大学における大学職員のプロフェッショナル化の動向を、関連文献のサーベイを通じて明らかにする。特に、1992年にポリテクニクが大学として認められたことを背景にして、それ以前の大学とそれ以降の大学において大学職員の役割が大きく変わってきていることに注目した。本研究では、LFHE (Leadership Foundation for Higher Education) におけるWhitchurch氏等数名の論文を軸に、1990年以降のイギリスの大学職員のプロフェッショナル化の動向を浮き彫りにし、日本の高等教育における大学職員のあり方への示唆とする。</p> <p>(構成)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 イギリスの大学におけるプロフェッショナル化の背景</li> <li>2 プロフェッショナル化の動向 (LFHEの論文を軸とした文献サーベイ結果の提示)</li> <li>3 日本の高等教育における大学職員のあり方への示唆</li> </ol>

Ⅱ－３	
氏名	中元 崇（なかもと たかし）
所属	京都大学（京都国立近代美術館へ出向中）
テーマ	大学連携・大学コンソーシアムの分析枠組について
概略	<p>本発表は、大学連携・大学コンソーシアムの分析枠組に、経営学等の知見を導入しつつ、これまでの成果を整理し、今後の課題を提示するものである。</p> <p>大学連携・大学コンソーシアムの取り組みに対して、本学会では学会誌第11号の岩崎氏の「大学コンソーシアムの実態と機能の検証」や、第12号の筆者及び岩崎氏の「大学コンソーシアムにおける地方自治体の役割と機能」などの研究が進められてきている。</p> <p>しかし、本分野における分析枠組は独自に突き進められてきたものであり、経営学における組織間連携の研究との比較・検討、あるいは諸外国との比較・検討が十分になされたとは言えない。</p> <p>そこで、こうした他分野等の知見を導入し、これまでの成果と比較・検討することで、より有効な分析枠組を提示することを、筆者は模索している。発表では、その時点の到達点と課題を示し、フロアからのご意見・ご指摘を積極的にいただきたいと考えている。</p>

Ⅱ－４	
氏名	深野 政之（ふかの まさゆき）
所属	一橋大学 大学教育研究開発センター 特任講師
テーマ	三層SD論・試論
概略	<p>大学職員を対象とするSDは、「能力開発」や「アドミニストレータ養成」「専門職能開発」というように、様々な用語が使われてきた。しかしこれらの用語は、話者により、また受け取る側の問題意識によって、明らかに混乱があり、整理が必要な段階にある。SDの具体的施策を検討する際に、経営トップ層の人材養成策を検討するのか、教学面等の大学特有の業務におけるスペシャリスト養成を促そうとしているのか、それとも大学職員集団全体のレベルアップを課題とするのかを、区別しておく必要がある。</p> <p>そこでSD論を整理するに当たり、意識改革論としてのSDを第一層、専門職能開発論としてのSDを第二層、大学経営人材論としてのSDを第三層とした試論を提唱する。SD論における第三層の大学経営人材論と第二層の専門職能開発論の分離、そして未だ業務研修の域を出ていない第一層のSD施策の充実が求められる。</p>

Ⅱ－５	
氏名	藤井玲子（ふじいれいこ）
所属	愛知東邦大学 教務課 課長
テーマ	大学事務組織における課長級職員の人材育成役割に関する研究
概略	<p>大学職員の育成について考えるときに、現場の管理職として管轄部署の全てのマネジメントを担い、組織風土の形成にも大きな影響をおよぼしている課長級職員は、人材育成の鍵をにぎる存在だといえる。しかし、その課長級職員が部下の育成に関してどのように考え、現場でどう行動しているかについては、これまで殆ど注目されてこなかった。</p> <p>これを受け、課長級職員の人材育成の実態について、聞き取り調査を実施した。その結果をもとに、本研究では①人材育成に関する課長級職員の基本方針とリーダー行動、②「人が育ちやすい環境」の構造、③人材育成に関する課長級職員の果たす役割、④大学事務組織における人材育成の課題、を明らかにする。</p> <p>特に課長級職員には、配慮型リーダーシップを用いて、部下が仕事を通して気づき、学ぶ状況が数多く存在する環境づくりが求められ、それによって、課題構造の変化にとらわれない応用可能な能力が部下に身につくと考える。</p>

Ⅱ－６	
氏名	山本 眞一（やまもと しんいち）
所属	広島大学
テーマ	教職協働時代の大学経営人材のあり方～役員および教職員の意識調査を踏まえて
概略	<p>近年大学を巡る諸環境は、知識基盤社会化、グローバル化の中で大きく変化し、さらに18歳人口の長期減少が大学にその経営や教育・研究の変革を迫っている。とくに大学経営は、従来の「教授会自治」的体制ではもはや行い難いほど複雑高度化してきている。しかし、これに代わる新たな大学経営体制はどのように考えればよいだろうか。またこれを担う者つまり「大学経営人材」は誰であろうか。ともあれ現実には、教員と職員が目標を共有しつつさまざまな大学経営に当たること、すなわち「教職協働」の重要性が叫ばれるようになってきた。発表者は、このような現実を踏まえつつ、事務職員に加えて、役員や管理職教員など現実に大学経営に参画している人材にも着目し、本年２月、全国の国公立大学の役員および教職員約８千人を対象に、彼らのバックグラウンドや大学経営人材に関する意識調査を行ったので、そのとりあえずの分析結果を発表することとしたい。</p>

II-7	
氏名	村山 孝道 (むらやま たかみち)
所属	京都文教大学
テーマ	i-pad等の新しい情報端末を用いた双方向授業の試行 ～ “つぶやき授業” ～
概略	<p>京都文教大学では一昨年、「教・職・学」三者による「有志・草の根」的FD活動、FSD projectが生まれた。「教員は職員の敵ではない。職員は学生の敵ではない。学生は大学を案外嫌いじゃない。」をモットーに明るい大学改革を行うFSDproject。その活動内容を紹介する。</p> <p>また、多岐に及ぶFSDprojectの活動の中で、今回は新入生必修の自校教育科目である「京都文教入門」の改革を行った事例、特に、今年度の目玉の一つとして新たに生まれた大講義・リアルタイム・双方向型授業、「“つぶやき授業”」の事例を報告する。学内の競争的資金を獲得して購入した6台のi-padやandroidといった情報端末を使い、「教・職・学」が協力して新しい授業作りに挑戦した。開設初年度は役職教員の持ち回り形式で淡々と進められ、評判の良くなかったこの授業。「学生の知恵」をふんだんに盛り込み、「京都文教入門」は装い新たに生まれ変わった。</p>

II-8	
氏名	永井好和 (ながいよしかず)
所属	山口大学 大学情報機構 メディア基盤センター 准教授
テーマ	国立大学における情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 運用事例
概略	<p>インターネットの普及に伴い、学内における情報セキュリティの確保が叫ばれる中、そのマネジメント体系に関する国際基準 (ISO/IEC27001) とJIS規格 (JIS27001) が定められている。日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) が運営する「ISMS適合性評価制度」は、この規格に適合する組織体を第三者が認証する制度であり、国内では民間企業を中心に3,800を超える組織体はその認証を受けている。国立大学情報系センターでは3大学がその認証をうけており、山口大学もその1つである。大学においては、学生の存在があつて物理的に入室制限をできない場所があり、学内ネットワークも広く社会に向けて開かれたものとなっている。情報セキュリティの観点で見ると極めて脆弱な基盤の中で業務が遂行されているといえる。ISMS (Information Security Management System) を構築しようとなさっている大学関係者の方々に、大学での構築事例を紹介させていただきたい。</p>

II-9	
氏名	青野 透 (あおの とおる)
所属	金沢大学 大学教育開発・支援センター 教授
テーマ	コンソーシアム主催FD・SDの取組についてー戦略的大学連携GPの成果としてー
概略	<p>大学コンソーシアム石川（放送大学を含む石川県内の全20高等教育機関が参加、平成18年4月1日発足）は、単位互換等による高等教育機関間の教育交流に関する事業を中心に行ってきたが、平成20年度からは、戦略的大学連携GP（代表校：金沢大学）により、各高等教育機関の連携を強化する一環として、各機関のFD・SD取組のノウハウを相互提供・共有化することに取り組んだ。具体的には、FD専門委員会のもとでさまざまなFD・SDを実施しながら、連携によるFD・SDのあり方を検討してきた。GP最終年度の平成22年度は、12回のFD・SDを主催し、計600名以上の参加者を得ることができた。本報告では、それらの企画趣旨を確認し、参加者アンケート結果などをもとに、大学院大学・大学・短大・高専という種々の高等教育機関が参加するコンソーシアムとして、開催するに相応しいFD・SDとはどのようなものかについて提言を試みる。</p>

II-10	
氏名	刀根 實 (とね まこと)
所属	中京大学 法科大学院事務室 課長 (ビジネス・イノベーション研究科兼任課長)
テーマ	法科大学院の現状と課題ー国家資格取得者が就職難民となる時代ー
概略	<p>2004年、我が国で制度が動き出した法科大学院が、大きな転換期に来ている。当初想定された3千人の合格者を輩出するという見込みは大きく落ち込み、国をあげての制度設計に大きな狂いが生じているのでないか、という指摘さえある。その原因はどこにあるのか？</p> <p>また、すでにこの制度から撤退を決定した法科大学院もあるかと思えば、新司法試験合格者数で、全体の何割かを占める合格者数を輩出する法科大学院もあり、法科大学院という小さなマーケットの中でも、二極分化が大きな問題として指摘されている。これらの現状を文部科学省からのデータを中心に分析し、諸外国との法的制度の違いもアカデミックな先生方の助言を得ながら、我が国の法科大学院の抱える課題について、教育的な視点というよりはむしろ、学校経営的な視点から、将来的な提言という形式での発表を行いたいと考えている。</p>



Ⅲ－１	
氏名	村上 孝弘（むらかみ たかひろ）
所属	龍谷大学 図書館事務部
テーマ	大学組織における大学図書館の変遷と今後－ラーニング・コモンズを契機として
概略	<p>ラーニングコモンズの登場とともに、これからの大学においては、図書館の存在意義が従来に比して格段に重要なものになってきたともいえよう。学士課程教育の充実と学位の質保証の観点から、図書館はこれまで以上に各教学主体と連携した学習支援機能の充実が求められているのである。学習成果（ラーニングアウトカムズ）の向上を図るためには、図書館における学習支援体制を強化することが重要な課題である。</p> <p>さらに図書館が他部署から隔絶した存在ではなく、様々な学習支援の連携の拠点として機能していくためには、大学のミッションに連動した学習支援空間としての図書館の存在意義を確立することも重要である。</p> <p>本研究では、各大学の事業計画などにおける図書館の位置付けについて、整理・分析することにより、新しい図書館組織の位置付けを確立する契機としたい。</p>

Ⅲ－２	
氏名	「大学人事」研究グループ 発表代表者：小林 清（こばやし きよし）
所属	日本大学 本部 人事部 次長
テーマ	大学職員の人材育成・モチベーションマネジメント～日本大学病院スタッフの事例他から
概略	<p>業務パフォーマンスは、各人のモチベーション・士気に影響されると言われて久しいが、大学業務の増大と多様化・複雑化で一層のモチベーションの高揚が求められる一方、財政的事情等からの研修制度等の縮小化、人員の縮減、増加するメンタルヘルスの問題等が顕在化し、業務への影響として看過できない状況を抱える大学も少なくない。</p> <p>こうした問題を克服するにあたり、限られたリソースの中で高い志を持つ職員の育成が急務とされている。</p> <p>しかしながら、実情は各人の潜在能力等を最大限に発揮させ活用・成功している例はまだまだ、さほど多くはないのではないだろうか。</p> <p>管理職と部下とのコミュニケーションをはじめ、如何に現場職員にやる気を持たせ、能力・活力を引き出すか、職員のモチベーションの醸成に人事的側面から焦点を当て、具体的な事例を織り交ぜつつ、一考をいたしたい。</p>

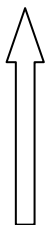
Ⅲ－３	
氏名	藤原将人（ふじわらまさと）、新野 豊（にいのゆたか）
所属	学校法人立命館
テーマ	日本における大学連合組織の役割と課題
概略	<p>本報告は、日本における大学連合組織のあり方について、その目的や設置形態、機能等を明らかにするとともに、米国の事例を合わせ鏡にしながら検討するものである。</p> <p>日本では、戦後まもなく設立された私立大学協会、国立大学協会、日本私立大学連盟等の設置種別型大学連合組織や、米国のAccreditation Associationをモデルに設置された大学基準協会、各地の地域大学コンソーシアム等、様々な形態、役割等を持つ大学連合組織が活動している。</p> <p>本報告では、これらの大学連合組織について、設置当初からの歴史的経緯および役割等について分類、整理するとともに、近年のその機能の変遷を、提言機能にも着目して明らかにすることを試みる。その上で、米国で活発に活動している大学連合組織の活動についても比較検討する。</p> <p>研究発表当日は、参加者との意見交換も通じて、今後の大学連合組織のあり方について、さらに研究を進める契機としたい。</p>

Ⅲ－４	
氏名	高橋 知裕（たかはし ともひろ）
所属	早稲田大学 キャンパス企画部 企画・建設課
テーマ	私立大学の経営改革の行動に関する考察 ー業務執行に関する改革事例からー
概略	<p>1990年代以降、日本の大学は規制緩和と構造改革、18歳人口問題などから各種の経営課題に直面し、これらを乗り越えるために各大学それぞれの経営改革が必要とされてきた。国公立大学と違って、経営改革への取り組みに対して積極的なところと消極的なところが見られる私立大学では、どのような経営改革が、どのような背景から、どのようにして決定され実施されるのであろうか。</p> <p>今回は業務執行スタイルに関する経営改革であり、2000年代前半から大学経営に導入されるようになった執行役員制度を題材に、この問題について考えてみたい。</p> <p>まずは大学経営における経営改革とは何なのか、現在の私立大学に見られる（あるいは求められる）経営改革の方向性について考えてみる。そして、私立大学の業務執行に関する制度的枠組みや運用実態などを踏まえた上で、執行役員制度の制度設計やその導入経緯について、導入大学での事例分析を通じて、その考察を試みる。</p>

Ⅲ－５	
氏名	烏山芳織（うやま よしおり）
所属	日本大学 医学部研究事務課
テーマ	インターネットからみた米国大学における研究推進支援体制の現状
概略	<p>近年、研究推進支援に関する業務は、高度化・複雑化に伴い専門性を増す傾向にある。また、大学における研究推進支援機能の充実のため、リサーチ・アドミニストレーターについても注目されている。日本においては、米国での事例・モデルを参考するという歴史的な経緯もあることから、研究推進支援体制の充実を図るには、米国大学における事例・モデルを整理し、分析することが必要であると考えられる。</p> <p>そこで、本発表では、米国大学における研究推進支援体制について整理し、参考となる事例・モデルを抽出し、日本における適用について考察することを目的とする。</p> <p>具体的な方法として、インターネット上で公開されている情報を用いて、組織関係・外部資金関係・研究情報関連システム等の項目を中心に取り上げる。</p> <p>最終的には、日本の実情・大学の実情に即して、米国での事例を参考にすべきであるが、その導入部分として本発表は位置づけることができる。</p>

Ⅲ－６	
氏名	小澤芳明（おざわよしあき）
所属	明治大学 研究推進部 研究知財事務室，事務長
テーマ	文科系研究で莫大な収入を得ることができるかー米国大学の事例にもとづいてー
概略	<p>理科系の研究成果に基づく産学連携やベンチャービジネスにより、大学が収入を得るケースが多く見受けられる一方、文科系の研究成果においても莫大な収入を大学にもたらす事例が存在する。文科系の場合は、著作権をベースとするコンテンツないしはノウハウを移転することが主となるため、理科系と異なり、特許等の出願・維持の費用負担並びにライセンス交渉等の煩雑かつノウハウが求められる業務を大幅に軽減できる。その一方、培ったコンテンツないしはノウハウが「標準」として認められるための努力やコンテンツ等のたゆまぬ企画・制作努力が必要となる。</p> <p>米国オレゴン大学教育学部の研究が英語を母国語としない子供たちに対する英語等の教育ノウハウやテストが米国標準として認められて以来、それらの教育ツール・資料や各種テストの開発・販売を通じて、莫大な収入を得ている事例等を紹介し、それらを日本の大学にあてはめた際の課題等について考察を行う。</p>

Ⅲ－７	
氏名	中山勝博（なかやま かつひろ）
所属	早稲田大学総長室経営企画課
テーマ	日本の私立大学へのグローバリゼーションインパクトー世界大学ランキングから
概略	<p>これまで「日本の大学の国際化」は、国際交流（留学生の派遣・受入）が中心であった。世界の高等教育は、ICT技術の発展により知識基盤社会化がグローバルに加速度的に進展し、知識の創造、伝達、保管、教育内容、教育手段が変容してきた。法人化前の国家機関である国立大学に比して、日本の私立大学は、国家統制から一定距離を保ち海外の先進事例を取り入れやすかった。</p> <p>グローバリゼーションへの対応に、大学が国際競争力の源泉と考えられる時代において、設置主体別の個々の法人が個別戦略を立てるにしても、共通プラットフォーム整備や、連携による質の高度化をはかる戦略が、他国に比し優位性を保つのではないかな。</p> <p>本研究報告では、ひとつの事例としてTHE 及びQSの世界大学ランキングの動向、世界Linkage の鍵が何か、問題と課題を整理し明らかにしたい。</p>

Ⅲ－８									
氏名	藤原久美子（ふじわらくみこ）								
所属	ノートルダム清心女子大学 学務部キャリアサポートセンター								
テーマ	大学職員を対象とした大学院修了者等へのアンケート調査報告								
概略	<p>大学院教育が大学職員に与える有用性等を考察するため、2011年2月～5月、大学職員を対象とした大学院の修了生（主として桜美林大学大学院）、その上司・同僚にアンケート調査を実施した。今回の発表ではその結果を単純集計を中心として報告する。</p> <p>&lt;5月30日現在、修了生100名、修了生の上司27名、修了生の同僚32名の回答&gt;</p> <p>分析の枠組みー大学院教育の有用性ー</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">Level 4</td> <td style="padding: 2px;">Results</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">Level 3</td> <td style="padding: 2px;">Behavior</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">Level 2</td> <td style="padding: 2px;">Learning</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">Level 1</td> <td style="padding: 2px;">Reaction</td> </tr> </table> </div> <p>Another Look at Evaluating Training Programs Donald L. Kirkpatrick 1998</p>	Level 4	Results	Level 3	Behavior	Level 2	Learning	Level 1	Reaction
Level 4	Results								
Level 3	Behavior								
Level 2	Learning								
Level 1	Reaction								

Ⅲ－9	
氏名	池田 輝政 (いけだ てるまさ)、鶴田 弘樹 (つるた ひろき)
所属	名城大学
テーマ	プランニング・プロセスからみた戦略経営の仕組み —名城大学の実践から
概略	<p>学校法人名城大学では、「学校法人名城大学における基本戦略について」(Meijo Strategy-2015、MS-15と略称)を策定し、2005年度から運用を開始した。2010年1月には『MS-15ガイドブック』を発刊し、組織への浸透と理解促進、プランニング・プロセスの解決課題の共有を図ってきた。</p> <p>本発表では、『MS-15ガイドブック』以降のプランニング・プロセスのダイナミクスを可視化することを通して、戦略プランニングの仕組みづくりの方法論を提案し、今後の課題を展望する。</p>

Ⅲ－10	
氏名	福島 謙吉 (ふくしま けんきち)
所属	埼玉大学 財務部財務課 専門職員
テーマ	大学の教育情報公開の現状と課題－財務情報公開のあり方を例にとって－
概略	<p>学校教育法施行規則の改正により、大学の教育情報の公開について、公表を行う必要がある事項が明確化され、平成23年4月からの公開が義務付けられた。</p> <p>ここでは教育情報の公開が義務づけられた経緯と背景について、改めて確認するとともに、公開の義務化以降、大学の教育情報の公表にどのような変化が起きたのかを確認する。それとともに、規則改正が大学経営や教育研究に与えた影響の有無について検証をおこなう。</p> <p>また、大学の教育情報の中でも、特に財務情報に焦点を当て、その公開状況について、現状を把握するとともに、現状の問題点を指摘する。また、有効な財務情報公開のあり方について、私立大学の事業報告書や国立大学の財務レポートを事例として取り上げて検証を行う。</p>

IV-1	
氏名	平山 崇 (ひらやま たかし)
所属	西南学院大学
テーマ	経営戦略としての学部再編成—その有効性についての考察—
概略	<p>本研究の問題意識は、学部再編成は私立大学の経営戦略として有効に機能しているのかということである。この問題意識を基に、九州の私立大学を調査対象として、学部再編成をパターン化して、営利組織の経営戦略と比較する。その上で経営戦略としての学部再編成が学生の確保に有効に機能しているかを考察する。</p> <p>九州に所在する私立大学では、2001年から2009年の期間に252例の学部再編成を実施している。一方で、定員未充足の大学も多数存在している。経営戦略が有効に機能しているのであれば、定員未充足の大学は減少傾向にあるはずだが、この事例からは戦略が不全であることをうかがえる。本研究ではその原因を追究して一つの結論を示すとともに、戦略を有効に機能させるための一つの示唆を示す。</p>

IV-2	
氏名	財務研究グループ
所属	
テーマ	学校法人のセグメント情報（部門別収支）について
概略	<p>財務研究グループでは、過年度の研究集会において、『学校法人の永続維持を保障する会計基準のあり方の提言—アカウンタビリティと経営評価を実現する学校法人会計基準のあり方—』として、学校法人会計を取り巻く他の会計基準、資金収支計算書を取り巻く環境変化、基本金等の学校法人会計における課題や問題点について報告を行った。</p> <p>今回2011年の研究集会においては、セグメント情報（部門別収支）について当研究グループの検討結果の発表を行う。学校法人会計基準で求められる部門別収支状況（内訳表）は、補助金の効果を把握するために学部等の部門を単位として作成されている計算書類であり開示情報としての有効性や、理事者が活用したい経営情報としてのセグメント情報（部門別収支）には必ずしもなっていないため、どのように取りまとめることが有用なのか、その課題や問題点について報告を行う。</p>

IV-3	
氏名	①林 透 (はやしとおる)、②池田一郎 (いけだいちろう)、③三橋ゆう子 (みつはしゆうこ)、④上垣友香理 (うえがきゆかり)、⑤小野里 拓 (おのざとたく)、⑥加藤史征 (かとうのぶゆき)、⑦染川真由美 (そめかわまゆみ)、⑧中元 崇 (なかもとたかし)、⑨松永倫紀 (まつながみちのり)
所属	大学マネジメント研究会 (①北陸先端科学技術大学院大学、②筑波大学、③東京工業大学、④大阪府立大学、⑤東京大学、⑥名古屋大学、⑦明治学院大学、⑧京都大学 (京都国立近代美術館出向中)、⑨京都大学)
テーマ	JUAM&大学マネジメント研究会連携企画「つながる、つなげる、大学の未来を創る」
概略	<p>2007年6月にJUAMと大学マネジメント研究会が連携協定を締結し、各種交流が図られてきました。本研究発表は、JUAMと大学マネジメント研究会の連携企画として行います。</p> <p>大学マネジメント研究会では、2010年度より国公立の大学職員からなる若手編集委員が、「つながる、つなげる、未来を創る」をキャッチフレーズに、月刊誌『大学マネジメント』の企画編集に携わり、大学の現場を元気づける取組を進行中です。</p> <p>今回の発表では、これまでの取組やそこから得られた知見などを紹介・解説するとともに、日々の業務で感じている課題や障壁についてフロアと意見交換を行いたいと思います。併せて、本年秋に開催準備中のフォーラムのコンセプトも披露します。</p>

IV-4	
氏名	志村知美 (しむら ともみ)・福島一政 (ふくしま かずまさ)
所属	愛知東邦大学入試広報課員・学校法人東邦学園理事
テーマ	全入時代のAO入試 - 獲る学生募集から育てる学生募集への転換 -
概略	<p>高等教育機関への進学率が同世代の50%を超え、学生の学力低下が叫ばれる一方、地方の中小規模の大学を中心として入学定員割れも著しいものがある。多くの大学では、学生確保のために多様な入試を行い、「数」の確保に躍起となっている。受験生サイドから見ると、最近ではあまり意味の無くなった偏差値をいまだに大学選択の基準としている。その結果、学力だけでなく学ぶ目的が明確でなく、入学した大学への帰属意識が乏しい学生が多数存在し、中途退学率も平均で1割を超えるようになっている。</p> <p>このような事態を打開し、全入時代の新しい学生募集のあり方として、「育てて入学させる」新しいAO入試を実践し、4年ぶりに入学定員を確保するなど、質・量ともに大きな成果を上げた愛知東邦大学の理論と手法および成果と課題について発表する。</p>

IV-5	
氏名	五十川 進
所属	立命館大学
テーマ	現場の職員から、実践的キャリア教育への提案 - 2011.1中教審答申等への問題提起
概略	<p>本報告の問題意識は、1998年大学審議会答申以降の高等教育政策の推移と、その後のキャリア教育が基本的にはエンプロイアビリティの育成であるが、雇用者側とのマッチングにおいて機能しておらず、しかも学生に自己責任が押し付けられているのではないかということである。本報告は、1990年代半ば以降の国と雇用者側の理念である新自由主義の動向、(高等)教育政策、労働・雇用政策を時系列に検討する。要点は①国内市場の縮小・グローバル化等リーマンショック以降の経済・社会の動向の特徴、②非正規社員の増加と厳選採用など、雇用情勢の動向、③雇用者と被雇用者の意識の乖離を諸点に纏める。さらに、2011年1月の中教審答申(キャリア教育答申)がエンプロイアビリティの育成をキャリア教育のミッションとしていることのあり方に問題提起する。その上で、現場職員の感覚から、実践的なキャリア教育についての提案をしたい。</p>

IV-6	
氏名	小澤芳明(おざわよしあき)
所属	明治大学 研究推進部 研究知財事務室, 事務長
テーマ	科学研究費補助金採択大幅アップを目指した事務局の取り組み
概略	<p>科学研究費補助金(以下、科研費)の採択を大幅に伸ばすことを目指し、大学職員自ら企画・実践した取り組みについて紹介し、その効果を検証する。</p> <p>科研費獲得の問題を要素に分解して、それぞれについて比較したところ、「科研費採択率の改善」が採択額大幅増への突破口になると確信し、様々な施策を打ち出していた。具体的には、事務局にて科研費申請調書のあるべき姿をきっちりと認識・共有した上で、教員・研究者が書いた申請調書について、加筆・修正箇所を適切に案内して書類のクオリティーを採択されるレベルまで向上させるものである。これらを実践するために、事務局において、科研費採択に関する情報収集、不具合箇所を効果的に指摘するためのトレーニング、さらに説明技術の習得などを推進した。その他、教員・研究者に対する対応の方法及び申請締め切り間近のタイムマネジメントなど、試行錯誤を繰り返した結果、行き着いた結論についても紹介する。</p>



IV-7	
氏名	栗林 健太 (くりばやし けんた)、中村 和彦 (なかむら かずひこ)
所属	日本大学本部学務部教育推進課国際交流室 (栗林)、 常磐大学エコセンター準備室長 (中村)
テーマ	AUAの国際性ー英国、米国、オーストラリアの大学事情についてー
概略	<p>本研究発表は、本年4月に英国ノッティンガム大学にて行われた大学行政職員協会 (AUA) 年次総会・研究集会の参加報告である。</p> <p>AUAは、英国及びアイルランドの大学職員による職能団体であり、会員数約4,000人、英国内に180以上の支部を持つ。AUA年次総会・研究発表会で話される内容は、今の英国高等教育会の主として事務局サイドが直面している課題、興味の表れとなる。</p> <p>本研究発表は、以下の3部から構成され、次年度以降のAUA参加希望者への情報提供、英国の高等教育機関の課題、及び課題解決に向けた学生サービスに関するオーストラリアへの研修など英国高等教育関係者の視点について説明する。</p> <p>(1) AUA年次総会・研究集会の概要及び全体集会 (講演会) の内容  (2) 今、イギリスの大学が直面する課題  (3) オーストラリアの学生サービス向上の取組み及び米国の大学の最近の状況と  問  題について</p>

IV-8	
氏名	西日本支部 財務問題研究会 会長 垣尾 和彦 (かきお かずひこ)・・・発表者は未定
所属	学校法人享栄学園 常務理事
テーマ	学校法人の経営改革ー財政収支改善の工夫ー
概略	<p>学校法人が永続的に良好な経営を継続していくためには健全な財務体質を構築することが必要不可欠です。本研究会では、昨年7月に発足以降「学校法人の経営改革ー財政収支改善の工夫ー」を主要テーマとして、大阪、広島において計4回の研究会 (内1回は7月開催予定) を開催し、各法人で実施されている施策や実施することが望ましい施策等について検討してきました。</p> <p>今回の研究発表ではこの1年間の研究成果を発表するとともに、学校法人の経営状況や財務状況に応じてどのような施策を実施することが望ましいのかをより具体的に提案したいと考えています。さらに、その提案に対してフロアのみなさんと意見交換やアンケート調査による評価等をいただきたいと思います。</p>

IV-9	
氏名	「大学職員」研究グループ 各務 正ほか
所属	順天堂大学ほか
テーマ	こうやって考えるとSD (Staff Development) のことがよくわかる
概略	<p>本研究グループでは、昨年の研究集会で「これまでの職員教育SDの再考 ～新たなSDの視点を探る～」におきまして、これまでのSDに関する考え方等を整理し、職員業務について、具体的にジョブ・ディスクリプションを活用して検討することの必要性を提起しました。</p> <p>昨年後半から職種を学生支援・教学カウンセラーとカリキュラム・コーディネーターを選び、それぞれのジョブ・ディスクリプションを具体的に検討しました。現在の組織の枠組みの中で考えましたから、作成に相当なエネルギーが費やされることがわかりました。今回、これらの討議結果をふまえ、次の流れで現在活動している職員に求められるSDの作成プロセスを紹介の予定です。</p> <p>(1) 業務分掌、(2) ジョブ・ディスクリプション、(3) 職務分析、(4) 職能コンピテンスとSD、(5) OJT</p>

IV-10	
氏名	島田 敬久 (しまだ のりひさ)
所属	テンプル大学ジャパンキャンパス アカデミック・アドバイジング・センター ディレクター
テーマ	専門職アカデミック・アドバイザーによる修学支援：利点と重要性、実現のための提言
概略	<p>日本の高等教育の全入時代に伴い多様化する学生ニーズとそれに呼応する効果的な修学支援体制の整備は焦眉の急とされ、各大学で試行錯誤がなされてはいるが、学業に関することは教員が行うといった一種の文化的伝統もあってか、職員がこの分野に踏み込むことは現在も容易でない。日本に先駆け数十年前に全入化を迎えたアメリカの高等教育においても修学支援＝アカデミック・アドバイジングの整備は急務であったが、教員ではなく専門の職員による支援システムに活路を見出した。アメリカの大学においてプロのアカデミック・アドバイザーとして専門訓練を受け、現在は同支援の総責任者の任にある報告者の経験とリサーチで経た知見から、専門職アドバイザーの利点と重要性、また実現のための具体的な提言を可能な限り試みる。いわゆる教務担当の方々のみならず、職員のキャリアパス管理や様々な学内調整を職掌とされる方々にもお聞きいただければ幸いである。</p>

IV-11	
氏名	本田辰雄（ほんだたつお）、亀谷純（かめやじゅん）
所属	宮城学院女子大学
テーマ	震災発生時に教職員の果たした役割と果たすべき役割について
概略	<p>2011年3月11日に発生した東日本大震災は、本学が所在する宮城県仙台市を含む広範囲にわたり未曾有の被害をもたらした。各メディアが地震直後から間断なく被災地の状況を伝える中、あらゆるライフラインが寸断された大学においても懸命の活動が繰り広げられた。しかし、「現場」において教職員はどのような行動をとったのか、全てにおいて想定外の事態に対して誰がどのような判断に基づいて対処したのかについて触れられることはなかった。</p> <p>そこで本研究発表においては、大地震直後の混乱の中での避難誘導、避難場所の確保や交通手段の寸断等により帰宅できなくなった学生への対応など震災当日の行動から、甚大な被害状況が次第に明らかになっていく中で学生等の安否確認や建物等への被害状況の全貌把握に精力を注入し、その後どのように授業再開に向けた道筋をつけていったのかなど、いわば極限状態の状況下で教職員がどのような行動をとったかについて明らかにするとともに、災害発生時における我々大学職員の果たすべき役割について考察する。</p>

IV-12	
氏名	秦敬治（はたけいじ）、大竹奈津子（おおたけなつこ）、米澤慎二（よねざわしんじ）、岸岡洋介（きしおかようすけ）
所属	愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室，教育学生支援部
テーマ	教職員能力開発拠点（教育・学生支援機構教育企画室）における教職協働の事例紹介
概略	<p>愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室は、これまで行ってきた教職員能力開発のための研修講師の派遣や研修プログラムの提供など幅広い取組が評価され、平成22年3月23日に文部科学大臣より平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間、教育関係共同利用拠点として認定を受けた。拠点では、FDとSDの両プログラムを実施し、FDとSDの実践的指導者になりうる人材の育成を目指している。その特徴は教員組織である教育企画室と事務組織である教育企画課及び人事課が教職協働で拠点活動に取り組んでいることである。今回、教職員双方がお互いの立場から愛媛大学における教職協働の事例を紹介する。</p>

★ インターネットがご利用できない方のみ、この用紙でお申し込み願います。

2011年度 定期総会・研究集会申込用紙及び委任状

出欠席確認欄 (該当する番号に○印 を付けてください)	定期総会	1. ご出席 (※当日欠席の場合は議決に関わる権限を議長に一任します。)
	研究集会	1. ご出席 2. ご欠席
	懇親会	1. ご出席 2. ご欠席
ふりがな 氏名	勤務先 (学校名・所属部署等)	
会員・非会員	会員 / 非会員	←該当に○をつけてください。
T E L		F A X
T E L		←携帯等日中連絡の取れる連絡先
E-mail	※お持ちの方のみ	@
<b>ワークショップ申し込み</b> 【1-1】～【21-1】のテーマより第1希望から第3希望までを選択し、番号を記入してください。 第1希望 ( ) 第2希望 ( ) 第3希望 ( )		
上記のワークショップ申し込みで、第1希望としたテーマに関する論点・問題点・知りたい内容・情報等自由にお書きください。 *9月4日開催のワークショップで使用しますので、研究集会参加者は必ずご記入ください。		
<b>研究発表申し込み</b> 事前準備のため、各時間帯でお聞きになりたい発表のコードをご記入ください。なお、当日の変更は自由です。		
	コード	テーマ
	研究発表Ⅰ (11:25～12:00) ( )	:
	研究発表Ⅱ (13:00～13:35) ( )	:
	研究発表Ⅲ (13:45～14:20) ( )	:
	研究発表Ⅳ (14:30～15:40) ( )	:
<b>※研究発表Ⅳは70分の発表となりますので、ご注意ください。</b>		
<b>※定期総会を欠席する場合は、必ず下記の委任状を記入のうえ、研究集会会場校事務局までFAXしてください。</b>		
<b>委 任 状</b>		
2011年度大学行政管理学会定期総会 (9月3日開催 於ホテル金沢) の議決にかかわる一切の権限を議長に委任いたします。		
2011年 月 日		
氏名		
勤務先		

※申込用紙兼委任状は、会場校事務局へFAXにて送付してください。

※研究集会会場校事務局

担当 : 市田 修 (経理部)・坂口 憲二 (総務部)

電話 : 076-276-4400(代)

F A X : 076-275-4316

E-mail : 2011juam@gmail.com

※申込締切日 2011年7月11日(月)